

直轄国道の維持管理に関する財源確保を求める意見書

平成22年度予算において、公共事業予算は前年比18.3%の削減となった。費用対効果の視点から、また市民生活の視点から不要な公共事業は見直し、関連した予算は削減されるべきである。

しかし平成21年11月に実施された事業仕分けにより、直轄国道（一般国道）の維持管理に関する予算要求を縮減されて予算にも反映された。その結果各地方整備局において維持管理に関する見直しが進み、「維持管理に関する方針」が示された。この方針に伴い、生活道路である直轄国道の維持管理の基準が厳格化して、補修整備に大きな支障が発生する可能性は否定できず、市民生活に重大な影響を及ぼしかねない。

よって国に対し直轄国道の維持管理に関する財源を確保し、安心して安全な生活道路の保全を図られるよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年9月16日

七尾市議会議長 大林 吉正